

九州北部豪雨における被災者の生活と意識

—大分県を事例として—

Life and consciousness of people suffered from the heavy rains in Northern Kyushu:

A Case of Oita Prefecture

豊島 慎一郎

TOYOSHIMA Shin'ichiro

1. 問題の所在

2012年7月上旬の2度に渡る記録的な集中豪雨は、福岡・佐賀・熊本・大分県において、河川災害や土砂災害等をもたらし、人々の生命や生活に甚大な被害を与えた。大分県では、日田市、中津市、竹田市等で避難所が114箇所設置され、3,003人の住民が避難した(大分県水害対策会議 2012, 2013)。「九州北部豪雨災害」と呼ばれるこの災害において、被災者を支える大きな力となったのは、県内外から被災地に駆け付けたボランティアであった。被災後の家屋の泥出し作業や拭き掃除、ごみの片付けや運搬等の活動に延べ9,785人が参加した(大分県水害対策会議 2012, 2013; 大分県 2013a)。また、大分県社会福祉協議会(以下、「県社協」と表記)と大分県が活動の支援策としてボランティアバスを運行するといった、市民と行政の協働の取り組みも注目された(「土日にボランティアバス運行 参加者を募集」『大分合同新聞』2012年7月20日朝刊)。ボランティアバスは、7月18日から22日まで、日田市に40人、中津市に41人、竹田市に328人、計409人のボランティアを被災地へと運び、支援活動のための移動手段として重要な役割を果たした(大分県 2013a)。こうした支援の動きの背景として、阪神・淡路大震災(1995年)を契機に、ナホトカ号重油流出事故(1997年)、中越地震(2004年)、中越沖地震(2007年)、東日本大震災(2011年)等における災害ボランティア活動の広がりや経験の積み重ねにより、市民主体の社会的支援の重要性に関する人々の意識が日本社会全体に広まり、定着していったことが挙げられる(新 2011, 2013; 仁平 2012a, 2012b, 2013; 豊島 2012; 三谷 2013)。

その一方、被災地での支援拠点である、社会福祉協議会(以下、「社協」と表記)による災害

ボランティアセンター(以下、「災害 VC」と表記)では、大分県で設置されたのが今回初めてであったこともあり、運営のための人材不足、平常時の職員間の意思疎通の不統一に伴う混乱や機能不全等、現場での組織・運営上の問題点が浮き彫りになった(大分県 2013a)。ボランティア関係者からは、「センターの設置場所がなかなか決まらなかった」、「指揮命令系統が不明確だった」、「地元の人でないとわからない地理を、ボランティアに説明するのが大変だった」、「災害対策本部の情報が把握できず苦労した」、「役割分担を明確にする必要があった」といった意見が挙げられた(「災害時のボランティアセンター 豪雨災害の教訓生かす 県社協 マニュアル策定へ」『大分合同新聞』2012年10月24日朝刊)。

災害 VCにかかわる問題に関しては、東日本大震災においても社協自体が被災し、かつ災害ボランティアの経験がなかったため、災害 VCの立ち上げやボランティアの受け入れといった初動対応に時間がかかった点が既に指摘されている(新 2011, 2013)。他にも、災害 VCの設置後、中山間地域の区長や役員に「よそ者を集落に入れたくない」という意見があり、ボランティアを依頼しなかった地域があったという、中越地震の事例(辻 2011)や、地域外から来たボランティアが避難所の運営を勝手に仕切り出したために現場が混乱し、地元の人々との間にトラブルが生じた地域があったという、中越沖地震の事例(松井 2011)のように、災害支援の現場が抱える問題への対応については、今回の豪雨災害のみならず、常に苦悩や困難が伴っていると言えよう。

こうした被災地の現実に対して、社会学の立場からどのように接近すればよいのだろうか。ここでは、「問題の所在—調査・分析—考察」といった調査研究の基本プロセスに沿って、3つの論点を挙げることにする。問題の所在について、室井は、災害社会学の観点に基づき、「災害は社会問題であり、その研究は何よりも防災対策への貢献が問われていることはいうまでもない」(室井 2011: 1)と明確に述べている。荻野は、災害復興研究という観点から、「まず検証されなければならないのは、被災前と被災後の生活落差がどの程度なのかを明らかにする作業である」(荻野 2005: 114)と、被災者の生活に焦点を当て、的確に把握し分析する作業が研究の第一歩であることに言及している。そして、高坂は、知識社会学に立脚して、「私たちは、何らかの観点から不合理な政策を是正したり、より合理的な政策を提言するために、行政のもっている暗黙の知識を明るみに出したり正したりしなくてはならない。ここに社会学が貢献できる場がある」(高坂 1999: 231)と、阪神・淡路大震災時に「県民=県内居住者」という行政側(兵庫県)の暗黙の前提が県外に避難した被災者への支援対策を遅らせた事例を取り上げ、行政との連携に基づく社会学からの政策提言の重要性を論じている。

以上の論点を踏まえ、本稿では、被災者がおかれた社会的立場や生活を尊重した災害支援や防災対策にかかわる提言への寄与に向けて、大分県内で実施された九州北部豪雨災害の被災者調査のデータを用いて被災者の生活と意識を計量的に明らかにする。2節では被災者の被災状況および被災後の生活状況を詳述し、3節では主に自由回答データを用いて災害支援活動に関する被災者の意識を探索的に分析する。最後に、4節でこれらの結果を手掛かりに、今後の地

域社会における災害支援や防災対策の在り方について考察していきたい。

2. 回答者の生活状況

2.1 データ

本調査は、大分県内 3 市(日田市, 中津市, 竹田市)の被災者の生活実態および意識・行動を把握するために実施された(大分県 2013a)。調査主体は、県社協大分県ボランティア・市民活動センター(以下、「県 VC」と表記)であり、筆者(県 VC 運営委員(当時))が一連の調査作業に協力する形をとった。2012 年 11 月から、県 VC での打ち合わせやメール会議を重ねて調査の基本設計および調査票の作成を行った。調査対象者は、社協(災害 VC)を利用した被災者の名簿(日田市 300 人, 中津市 479 人, 竹田市 197 人)から、民生委員や市社協職員等が生活状況や健康状態に十分配慮した上で、90 人(各市 30 人)が選出された。この抽出の仕方は、被災者への配慮を最優先した結果として採用された。調査期間は 2012 年 12 月上旬から 2013 年 1 月中旬までであり、有効回答者数は日田市 28 人, 中津市 29 人, 竹田市 29 人の計 86 人であった(有効回収率 95.6%)。実査は、県 VC 職員が調査員として民生委員や市社協職員等とともに調査対象者宅を訪問し、調査票に従って調査対象者の聞き取りを行い、調査員が回答を記入する「訪問面接調査法」で行われた。実査終了後、自由回答項目のデータ入力には調査員自身が、コーディング、数値データ入力、データ・クリーニング、データの集計、基礎資料の作成は筆者が担当した。なお、調査票の内容および基礎資料は、『大分県災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル』(大分県 2013a)に付録として掲載されている。

2.2 回答者の属性

性別については、男性が回答者全体(86 人)の 45.3%(39 人)、女性が 54.7%(47 人)であり、女性の方が男性よりも 8 人多い。年齢については、男女ともに高齢になるほど占める割合が大きいという同型の分布を示しており、特に 70 歳代と 80 歳以上の人々を合わせると約 7 割も占めている(表 1)。

表 1 性別と年齢層 (%)

	50 歳未満	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳以上	計
男性	2.6	10.3	15.4	35.9	35.9	100.0(39 人)
女性	2.1	12.8	19.1	29.8	36.2	100.0(47 人)
計	2.3	11.6	17.4	32.6	36.0	100.0(86 人)

次に、年齢を「中高年層」(65 歳未満)、「前期高齢者」(65~74 歳)、「後期高齢者」(75 歳以上)の 3 つのカテゴリーに区分して、市別に見てみよう。表 2 を見ると、8 割近くの人々が 65 歳代以上の高齢者層に集中していることがわかる。特に、後期高齢者層は 5 割以上と最も大きい。

表 2 年齢層(3区分)(人数)

	日田市	中津市	竹田市	総数	総数%
中高年層(65歳未満)	6	5	10	21	24.4
前期高齢者(65～74歳)	7	9	3	19	22.1
後期高齢者(75歳以上)	15	15	16	46	53.5
計	28	29	29	86	100.0

3市の高齢化率を市統計で確認すると、3市とも全国平均(24.1%)を超えており(内閣府 2013)、とりわけ中山間地域が多い竹田市は 41.4%と、県および全国の平均をかなり上回っていた(表 3)。このような地域的な年齢特性を踏まえるならば、本調査において、災害 VC や災害ボランティアの支援を受けた被災者の特徴として「高齢傾向」がより顕著に表れていると解釈するのが現実的だと考えられる。仁平(2012a, 2012b, 2013)は、東日本大震災を「高齢社会型震災」の側面が強いと捉え、過疎化・限界集落化が進む地方では、高齢者をはじめ、女性や障がいのある人が災害時に生命・生活上困難な立場におかれていた事実を指摘している。今回の豪雨災害についても、同様に「高齢社会型災害」と位置付けてもよいだろう。

表 3 各市の人口と高齢化率

	日田市	中津市	竹田市
総人口(年齢不詳を除く)(人)	69,026	84,319	23,553
65歳以上人口(人)	20,476	22,053	9,749
高齢化率(参考：大分県 27.6%)	29.7%	26.2%	41.4%

注)大分県(2013c)を基に筆者が作成。

職業的地位(表 4)については、「無職」の割合が 6 割以上と多く、前述の通り、大多数が高齢者層に属する点が反映されている。次に、地域性の高い職業的地位である「自営業」の割合が 2 割近くあるものの、他の職業が占める割合に関しては 1 割以下と極めて小さい。後述するが、このことは、回答者の大多数が高齢者であり、かつ経済的に自力での生活再建が困難な状況にある傾向にあることを示唆している。図示はしていないが、男女別に職業の分布傾向についてほとんど差異はなかった。

表 4 職業的地位

	度数	%	有効%
自営業(農林水産業を含む)	14	16.5	17.3
経営者・役員	2	2.4	2.5
常勤雇用(公務員を含む)	5	5.8	6.2
非常勤雇用	5	5.8	6.2
無職(家事専業を含む)	54	62.4	65.4
その他	2	2.4	2.4
不明・無回答	4	4.7	
合計	86	100.0	100.0

2.3 居住・家族形態

居住形態については、「持ち家（一戸建て住宅）」が約 9 割と最も高く、他の形態は全て 1 割以下である(表 5)。居住年数を見ると、8 割以上の人々が 20 年以上であった(表 6)。前述の「高齢傾向」を踏まえると、「持ち家」傾向と定住歴の長さは、回答者の地域とのつながり(地縁・地域関係)の強さを示していると言える。

表 5 居住形態(有効回答者)

	度数	有効%
持ち家・一戸建て	75	89.3
持ち家・マンション	2	2.4
借家・一戸建て	1	1.2
民間賃貸住宅	3	3.6
その他	3	3.6
計	84	100.0

表 6 居住年数(有効回答者)

	度数	有効%
10 年未満	8	9.8
20 年未満	5	6.1
20 年以上	69	84.1
計	82	100.0

続いて、回答者の家族形態を把握するため、同居形態と同居人数の関係を見てみよう。表 7 によると、最も多いのが「回答者本人と配偶者」、次に「回答者本人(単身者)」であった。平均年齢を確認すると、「回答者本人と配偶者」と回答した人々が 72.8 歳、「回答者本人(単身者)」は 79 歳であり、被災状況に関して人数的にも体力的にも自力での対応が困難な状況にある人々が災害 VC や災害ボランティアの支援を必要としていたことが窺える。また、「3 人以上の家族」であっても、災害ボランティアや災害 VC の支援を受けていることから、同居家族内のみでの避難や被災後の処理が容易な状況ではなかったことが見て取れる。

表 7 家族構成(同居形態と同居人数：有効回答者)(人数)

	1 人	2 人	3 人以上	計
単身者	25	0	0	25(29.4%)
配偶者のみ	0	36	0	36(42.4%)
配偶者と未婚の子	0	0	9	9(10.6%)
未婚の子のみ	0	3	2	5(5.9%)
配偶者と既婚の子	0	0	2	2(2.4%)
その他	0	3	5	8(9.4%)
計	25(29.4%)	42(48.2%)	18(22.4%)	85(100.0%)

2.4 被災状況

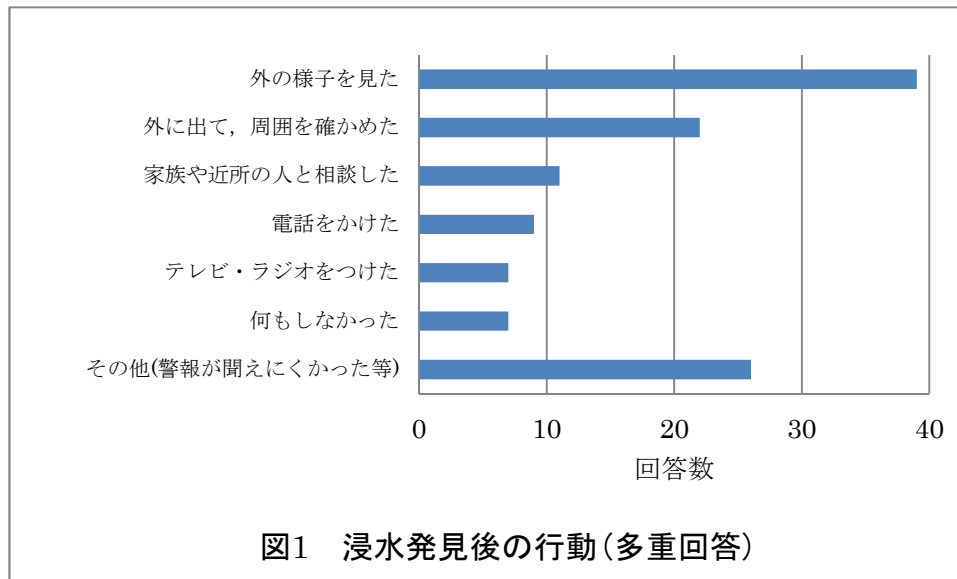
表 8 は、回答者が把握した浸水状況を市別にまとめたものである。浸水は 7 月 3 日と 12 日を合わせて 104 件あり、竹田市では 28 件中 20 件が 1m 以上の深刻な浸水の被害を受けた。中津市においても、両日とも 1m 以上の浸水が 10 件を超える状況であった。表 9 は自宅が浸水したことに回答者が気付いた時間帯、図 1 は浸水に気付いた後の行動を示したものである。両日ともほとんどの人々が午前 9 時までの早い段階で浸水を自ら発見し、すぐに家の外や周囲の様子を確認しており、家族や近隣住民と相談し合ったり、電話をかけたりと、浸水後に他者とコミュニケーションを取って状況に対応しようとしたケースも 20 件見受けられた。

表 8 回答者の浸水状況(市別)(人数)

	浸水の深さ	7月3日	7月12日	合計
日田市	1m 未満	18	4	22
	1m 以上	9	2	11
	計	27	6	33
中津市	1m 未満	13	6	19
	1m 以上	13	11	24
	計	26	17	43
竹田市	1m 未満	0	8	8
	1m 以上	0	20	20
	計	0	28	28
	合計	53	51	104

表 9 回答者が浸水に気付いた時間帯(人数)

	7月3日	7月12日	計
午前中・時刻不明	7	8	15
午前 1~4 時台	0	3	3
午前 5~8 時台	35	43	78
午前 9~12 時台	5	0	5
午後 12 時以降	2	3	5
計	47	54	101



2.5 避難状況

表 10 は、市別に見た回答者が被災後にいた場所である。日田市と竹田市では約 3 割、中津市では 5 割以上の人々が学校や公民館等の公共の避難場所に移動していた。また、日田市では、回答者の半数近くが避難せずに自宅にいたままであった。このことから、浸水状況(表 8)とそれを見つけた後の行動(図 1)に基づく回答者のリスク認知が被災後の行動に表れていることが見出せる。

表 10 被災後にいた場所(市別) (%)

	自宅(避難せず)	近所の建物	親戚・知人の家	公共の避難場所	その他	合計
日田市	46.4	0	7.1	32.1	14.3	100.0(28人)
中津市	17.2	17.2	0	55.2	10.3	100.0(29人)
竹田市	34.5	3.4	13.8	27.6	20.7	100.0(29人)
全体	32.5	7.0	7.0	38.4	15.1	100.0(86人)

では、実際に自宅から避難した人々(58人、回答者全体の 67.5%)の状況を見てみよう。図 2 は回答者が避難した時間、図 3 は避難場所までの所要時間を表している。これらの図により、8 割近くの人々が浸水発見後の早い段階で危険を察知し、10 分以内に自宅から避難していることがわかる。

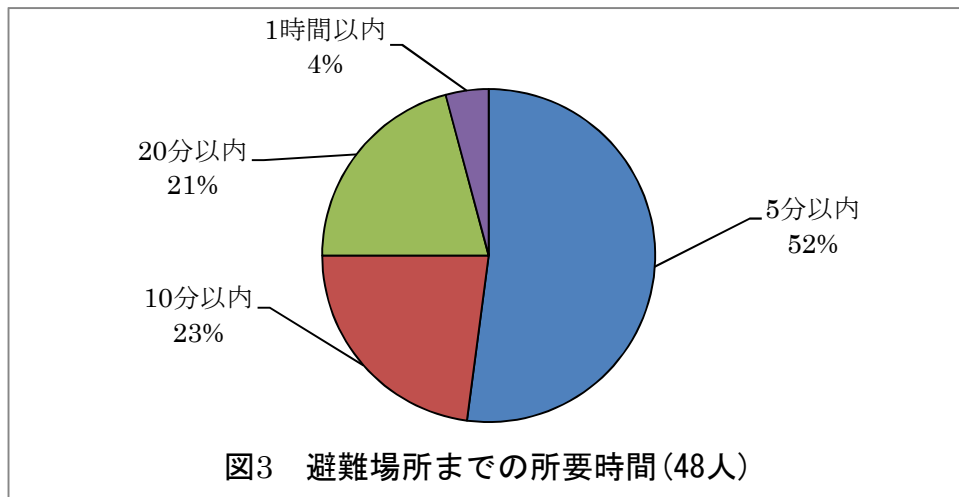
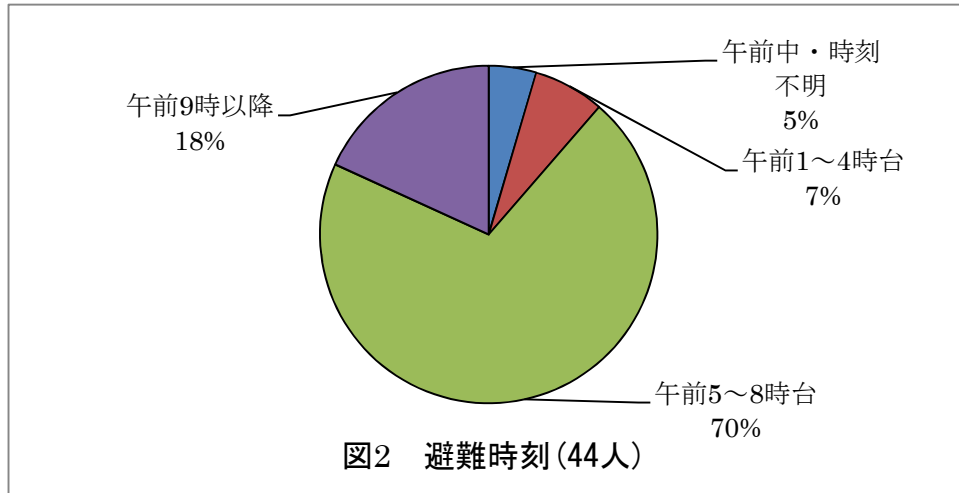
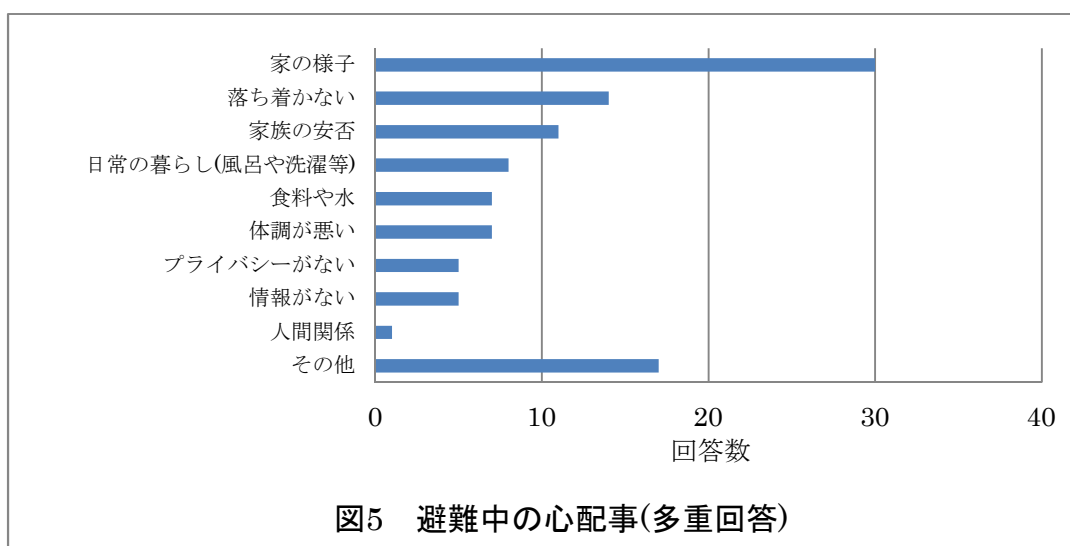
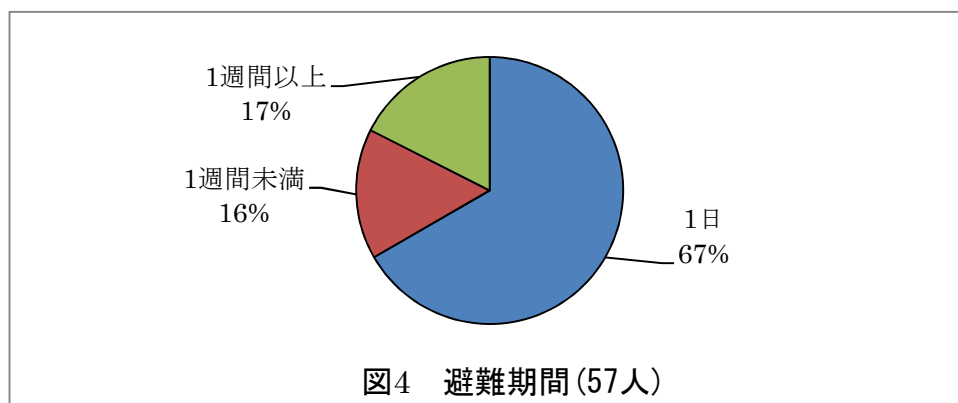


表 11 は、回答者が避難場所まで一緒に移動した人のタイプについて示している。回答者の多くが家族と一緒に避難しており、そのうち自分を含め避難困難者が半数近くを占め、避難の際に誰かに誘導されていた。この点は、大多数の回答者(およびその家族)が高齢傾向にあることから、避難時に自力での対応が難しく、誰かの助けを必要としていた様子が窺える。このことは、親戚や近所の人々と一緒に避難した人にもほぼ当てはまる。

表 11 回答者が一緒に避難した人(人数)

	一緒に避難した人	避難困難の家族あり (本人含む)	避難誘導者あり
家族	31	14	11
親戚や近所の人	16	6	10
職場の人	1	0	0
その他(消防団等)	9	5	8
計	57	25	29

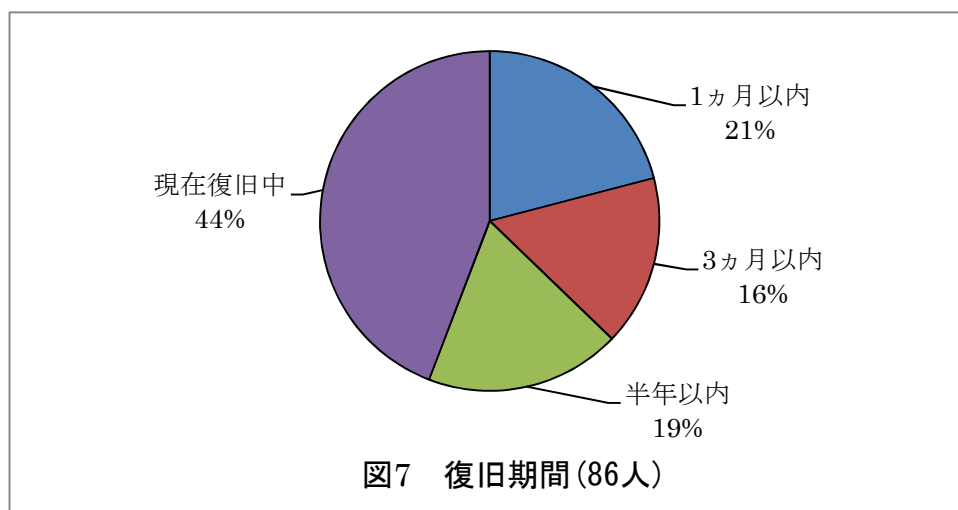
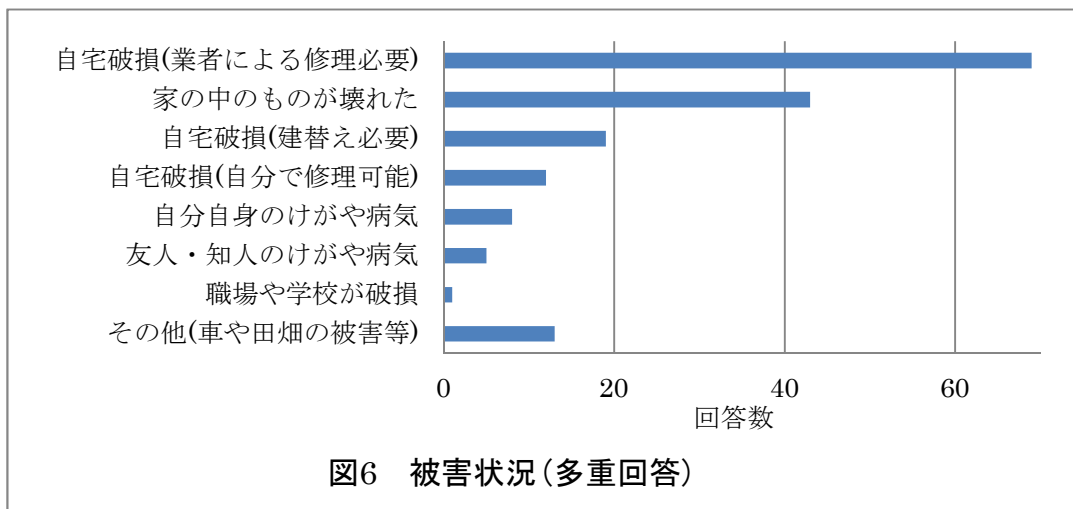
避難した人々が避難場所にいた期間に関しては、7割近くの人々が1日で自宅に戻っていた一方、自宅を一時離れざるを得ない人々が約3割もいた(図4)。図5は、回答者が避難場所にいる間の心配事や困り事についてまとめたものである。最も回答数が多かったのが「家がどうなっているのか心配だった」ということだった。これは、前述の通り、避難した人々が浸水後すぐに自宅を離れたことに起因すると考えられる。続いて、回答数は大幅に減るが、「その他」を除き、「なんとなく落ち着かなかった」と「家族の安否」といった避難直後の不安感に関する回答が挙げられている。なお、「その他」には、「公民館に避難してきた人たちは、水で橋渡れず公民館に入れず。小学校も避難場所に適していない(床上浸水)」(女性70代)、「知り合いのところで安心した」(女性70代)、「避難した時間が短かったので、とくにはなかった」(男性80代)等の回答があった²⁾。



2.6 豪雨災害以降の生活状況

図6は、今回の豪雨災害による回答者の被害状況についてまとめた結果である。「自宅の破損(修理を業者に依頼する必要がある程度)」が最も回答数が多く、「家の中のものが壊れた」が

続く。その復旧期間に関しては、「現在復旧中」が4割以上を占めており、回答者が受けた家屋被害や物的損壊の大きさはもとより、それ自体が災害後の生活再建に直接響いている厳しい現実を端的に表している(図7)。



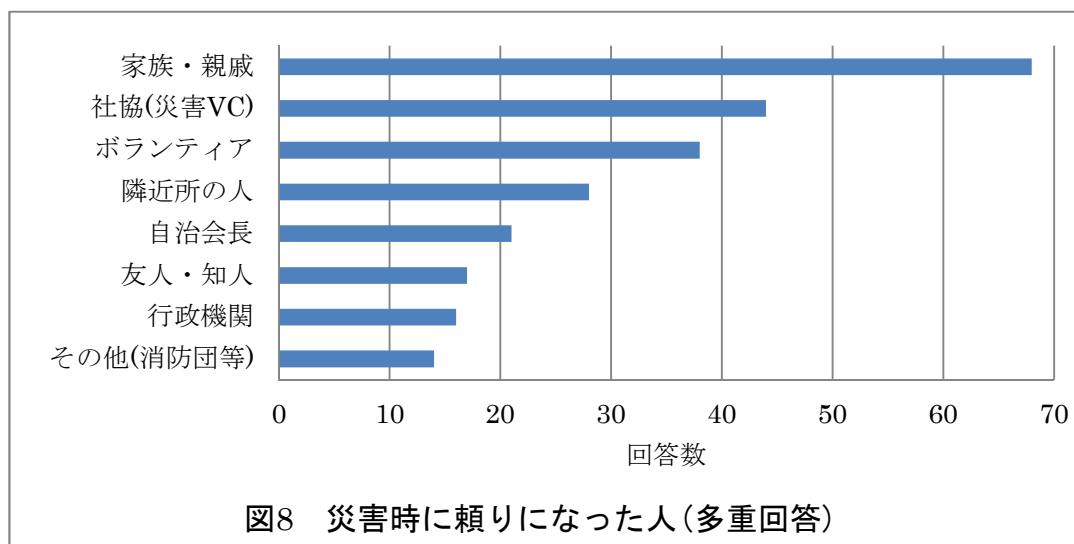
続いて、回答者の被災後の生活に関する意識について見てみよう(表12)。「災害前と比べて、暮らし向きが変わらない」と回答した人々の7割以上、「暮らし向きが悪くなった」と回答した人々の9割を超える人々が今後の生活への不安を感じている。なお、現在の暮らし向きについて「良くなった」と回答したのは0人であった。これは、被災者の心理面において「被災前と被災後の生活落差」(荻野 2005)が明確に表れた結果と言える。

表12 現在の暮らし向きと今後の生活への不安の関係(有効回答者)(%)

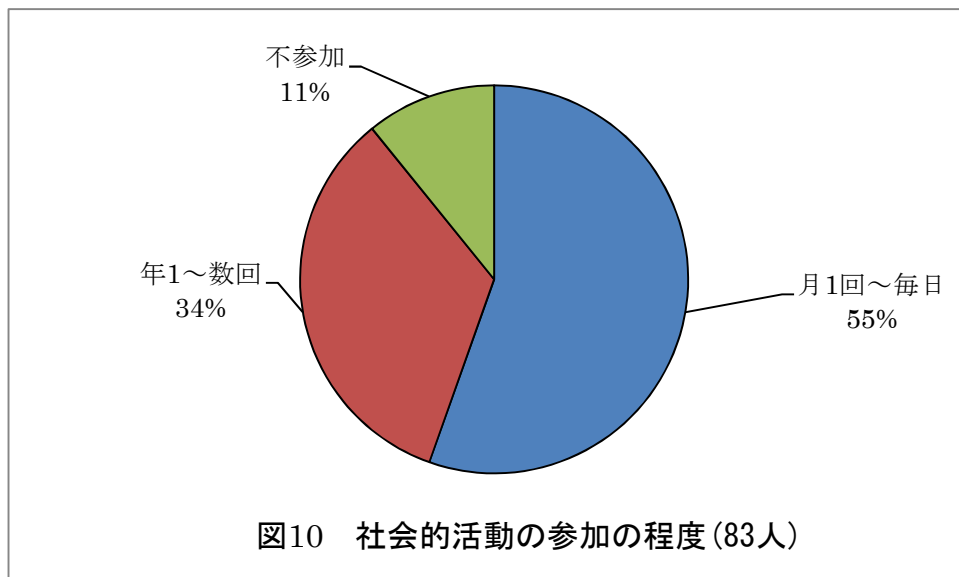
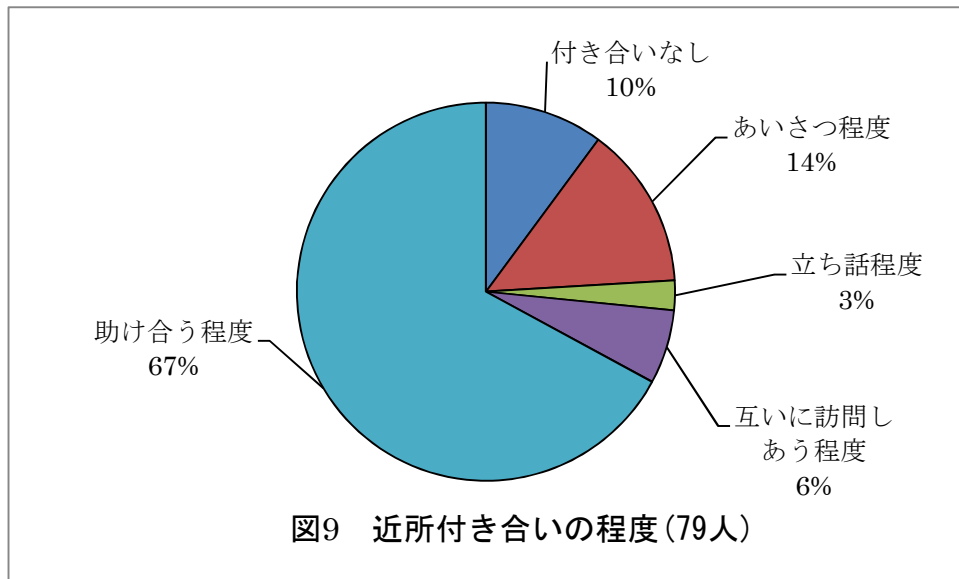
	生活不安感なし	生活不安感あり	計
変わらない	23.7	76.3	100.0(38人)
悪くなった	4.8	95.2	100.0(42人)

2.7 地域関係

図8は、今回の豪雨災害で頼りになった人を尋ねた設問の結果を整理したものである。最も回答数が多いのが「家族・親戚」、続いて「社協(災害VC)」、「ボランティア」、「隣近所の人」が上位を占めている。「家族・親戚」については、「避難場所まで一緒に移動の人」に関する結果(表11)と符合する。「社協(災害VC)」と「ボランティア」については、支援を受けた経験が高い信頼を示す回答として反映されたと考えられる。一方、発災直後に互いに助け合える存在として想定されていた「隣近所の人」、地域のリーダーないしは世話役とも言える「民生・児童委員」と「自治会長」の回答数は30以下であり、「社協(災害VC)」と「ボランティア」を下回っている点から、災害時の対応に関して地域住民の相互扶助だけでは限界があったことが窺える。また、「行政機関」の回答数が相対的に少なかった点は、災害時における行政に対する信頼の程度を表しており、災害支援・防災に関する行政システムの在り方を捉え直す上で示唆的である。

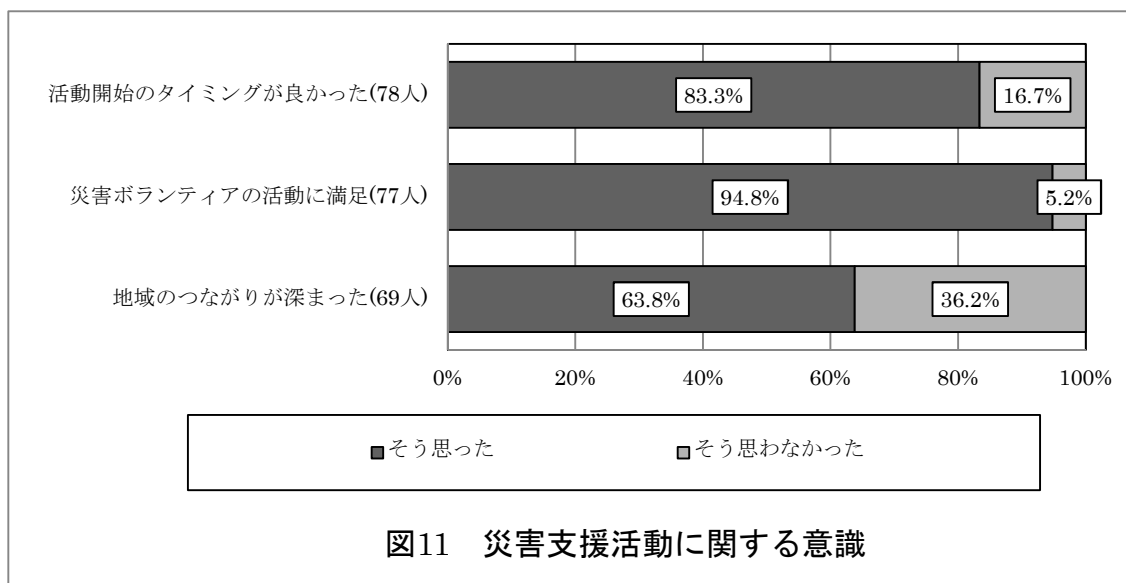


次に、回答者の日常生活における地域関係について見てみると、最も割合が大きい回答は「助け合う程度」(何か困ったときに助け合う親しい人がいる)であり、全体の7割近くを占めていた(図9)。図示はしていないが、回答者の9割以上の81人(95.3%)が自治会に加入をしており、全国的に自治会加入率の低下が懸念されているなかで比較的高い。図10は、最近1、2年の地域活動やボランティア活動に関する参加頻度を示したものであり、9割近くの人々が活動に参加し、そのうち「月1回～毎日」と回答した人の割合が全体の5割以上を占めていた。この結果は、「社会階層と社会移動(SSM)全国調査」や「社会生活基本調査」等の全国調査データと比較して非常に高い参加水準を示している(豊島 2012, 三谷 2013)。図示はしていないが、活動内容の種類としては、地区の公園や神社等の清掃という地域生活に密着した環境美化活動を挙げた人が多く、例えば「地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査」のような自治体調査データの結果と一致する(豊島 2008)。



3. 災害支援活動に関する意識

図 11 は、回答者に今回の災害支援活動について尋ねた 3 つの設問の集計結果をまとめて図示したものである。活動開始の時期に関しては全体の 8 割以上、災害ボランティアの活動への満足に関しては 9 割以上の人々から非常に高い評価が得られている。そして、6 割以上の人々が活動によって地域関係の深化が生じたと認識しており、災害支援活動が地域社会にもたらした影響を肯定的に捉えていたことがわかる。これらの結果は、厳しい災害支援の現場を直視した被災者の「率直な声」として理解してよいだろう。



続いて、災害支援活動に関する意識をさらに探るために、「計量テキスト分析」(川端 2009; 樋口 2004, 2012, 2014)という方法を用いて自由回答データの分析を探索的に行う³⁾。分析には、「今回の水害で、社会福祉協議会はボランティアの受入れやボランティア活動の支援などをおこないました。こうした活動について、あなたのお考えやお気づきのことを自由にお答え下さい」と「災害ボランティア全般について、あなたのお考えやお気づきのことを自由にお答え下さい」の2つの自由回答項目を使用する。本稿では、災害支援活動に関する今後の課題を検討する手掛かりを得るために、回答者の意識において「災害ボランティアと社協(災害VC)をどのように捉えているのか」と「支援活動に関してどのような思いを抱き、何が問題だと捉えているのか」という2点に焦点を絞り、樋口耕一が開発したソフト「KH Coder」(川端 2009; 樋口 2004, 2012, 2014)の利用により、回答者が自由回答に使用した言葉の意味連関および言説について探索的に分析する。

図12は、「自由回答に多く出現した主題」(樋口 2012: 93)を析出するために、「共起ネットワーク」という分析手法を用いた結果である(樋口 2014)。図では、自由回答データ中10回以上使用された言葉を機械(自動)的に抽出し(恣意性の排除)、これらの言葉について「どの語とどの語と一緒に使われたかという共起」(樋口 2012: 93)の関係(以下、「共起関係」と表記)にあるものがネットワーク状に表現されている。言葉間を結ぶ線の太さは、共起関係の強さの程度を示している。データ中最も出現頻度が多い言葉は「ボランティア」(出現頻度197回)であり、その後「社協」(81回)と続く。以下、分析目的に直結するこれらの2つの言葉と強く関係する言葉について確認しよう。

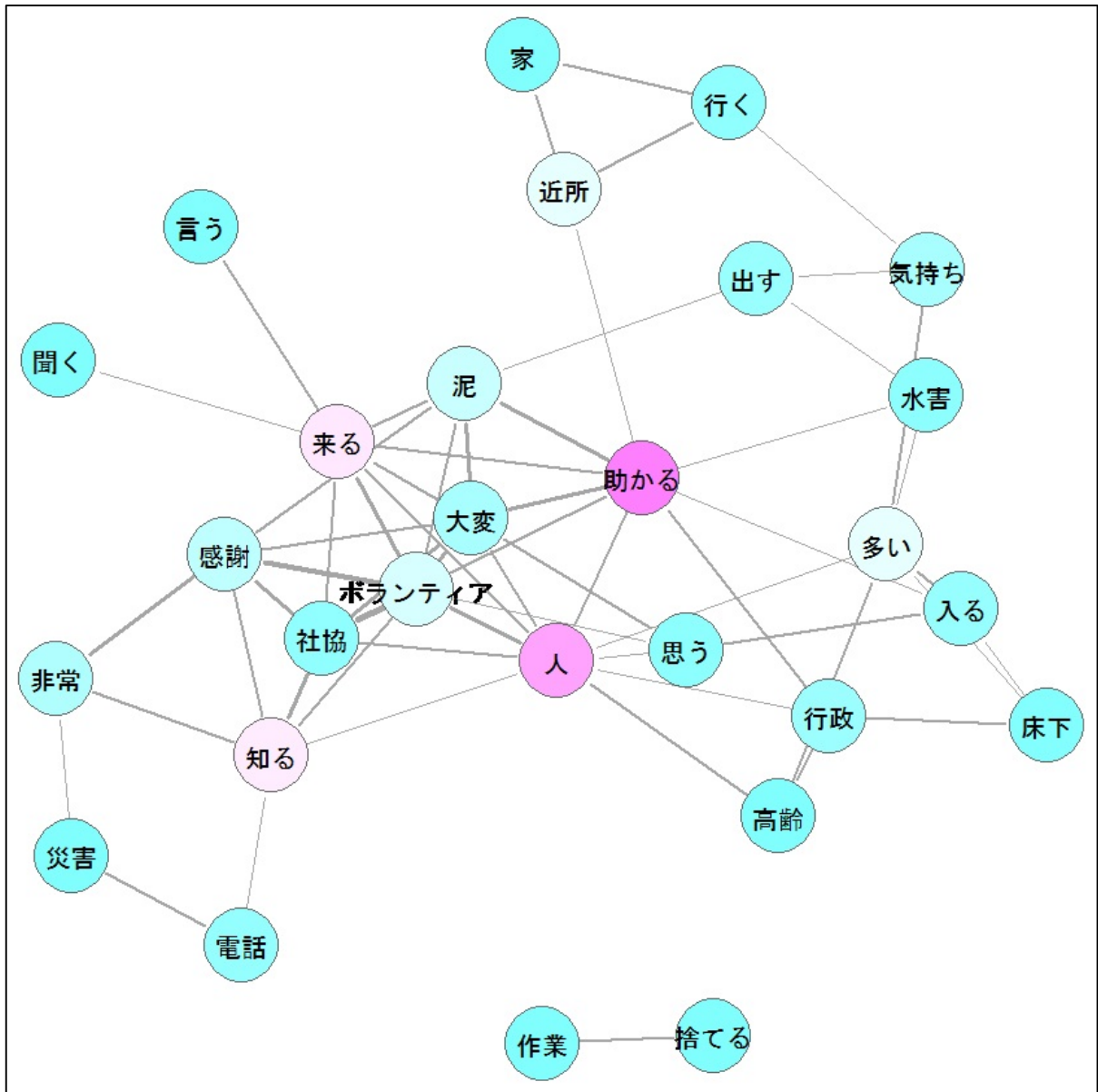


図 12 頻出語の共起ネットワーク

第 1 に、「ボランティア」と「社協」，「ボランティア」と「感謝」(60 回)の共起関係が最も強く、「ボランティア」の周りに、「来る」(62 回)，「人」(50 回)，「大変」(41 回)，「助かる」(37 回)，「泥」(37 回)，「知る」(35 回)，「非常」(15 回)が一つのグループとして集まっていることがわかる。

第 2 に、「ボランティア」と「来る」という言葉の共起関係については、主に災害ボランティアの訪問に関する記述について、これら 2 つの言葉が同時に現れていることを示している。例えば、「ボランティアさんたちが、2 日間来てくれた (泥出し).」(女性 70 代)や「社協よりボランティアが来たか不明.」(女性 80 代)等の 25 人の回答がデータから確認された。これらの回答のうち、社協(災害 VC)によるボランティア・コーディネートにかかわる要望や問題点に関する記述は、以下の 7 人によるものである。

「ボランティア来ない。」(男性 70 代)

「ボランティアさんお願いに、電話をしたけど、揃わないということで来てもらえない時もあった。」(男性 70 代)

「特に何もないけど、もうちょっと早くボランティアさんに来て頂けたら、少し助かったかな。」(男性 80 代)

「ボランティアがなかなか来ず困った。」(男性 70 代)

「ボランティアを頼んだが来なかった。」(女性 70 代)

「ボランティアさんの中に中津から来ましたというだけで名前名乗らず不安になる。」(男性 70 代)

「ボランティアさんも、沢山来て頂いたので、どの方がどこからとかわからなかった。」(男性 70 代)

第 3 に、「泥」という言葉に着目してみよう。この言葉は、浸水による家屋の「泥かき」、「泥出し」といった災害ボランティアによる支援活動の具体的な内容を表している。例えば、「家の中の泥出しなど大変助かりました。」(男性 60 代)や「非常によかった。特に泥出し。感謝しています。」(女性 70 代)といった記述が挙げられる。また、「泥」という言葉は、「大変」と「助かる」との間に相対的に強い共起関係が認められる点から、回答者が災害ボランティアによる支援活動を高く評価していた面が窺える。先述の「ボランティア」と「感謝」の関係を踏まえると、回答者は概して災害ボランティアおよびその活動に対して感謝の気持ちや肯定的な意見をもつ傾向にあると言える。この点については、図 8 および図 11 で示した結果とも合致する。

次に、相対的に強い共起関係を示す「社協」と「知る」の意味連関についてデータ内の記述から機械的に抽出して確認する。

「社協のボランティアを知ったのは、かなり後だった。」(女性 70 代)

「社会福祉協議会は、今まで知らなかった。」(女性 70 代)

「社協のボランティアを知らなかった。」(男性 60 代)

「社会福祉協議会はあまり知らない。」(女性 60 代)

「最初社協を知らなかったが、非常によくして頂き感謝。」(女性 80 代)

「今回の災害で、社協の事を知りました。」(男性 70 代)

「社協は知らなかった。」(女性 40 代)

「今までは、社協の組織、ボランティアを知らなかったのもっと宣伝して頂きたい (PR 不足).」(男性 60 代)

「社協のことは知らなかったのも、普段の活動などわかるとよい。」(女性 70 代)

「社協は知らなかった。」(男性 80 代)

「社協、知らなかったが、チラシで知った。」(女性 50 代)

「ボランティアは市から来たと思っていた。社協とは知らず。」(男性 80 代)

「社協がボランティア派遣の件は知らなかった。」(女性 70 代)

以上 13 人の記述内容から、平常時の社協に関する情報不足が災害時の情報不足につながり、それが支援活動上の問題点として回答者に認識されていたことが見て取れる。多くの地域住民が社協の取組みやその役割を具体的に理解していない現状については、「地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査」の結果とも符合している(豊島 2008)。

災害ボランティアや社協(災害 VC)と同じく、災害支援活動に従事した「行政」の言葉の使われ方についても、データから該当する記述を機械的に抽出した。なお、「行政」は、他の言葉との間に共起関係が見られるものの、相対的に弱い程度であったため、ここでは「行政」という言葉が含まれる記述のみ取り上げる。

「行政は仕方がないのか何もなかった。」(女性 70 代)

「行政は忙しそうで、あまりあれだったけど、ボランティアさんは大変助かりました。」(女性 60 代)

「ボランティアが入らなかったところには、社協や行政の配布物(土のう、石灰)が届かなかったところもあった。」(女性 50 代)

「社協の今後の課題として、行政と社協と話し合いが必要。」(女性 80 代)

「行政は、もう少し痛みがわかる人がいい。」(男性 70 代)

「ボランティアの方に食事を提供してほしい(行政へお願い)。」(男性 70 代)

「行政の対応遅れ。」(男性 80 代)

「行政、頼りにならない。」(男性 80 代)

「行政・社協が今回最初に入ってきたのが非常によかった。行政と社協の初動はよかった。」(男性 70 代)

「ボランティアの募金をいただいた。行政より暖かい。」(男性 50 代)

「行政の対応悪い。行政は、現地の人の聞いた活動をしてほしい。」(女性 70 代)

「行政の対応遅い。」(男性 80 代)

以上 12 人の記述を読むと、災害の現場における行政の対応や社協との連携の様子について述べられており、行政の対応への否定的な意見や要望が目立つ。この点に関しては、災害時において行政への信頼が相対的に低かったという結果(図 8)とも合致している。

最後に、回答者の属性的特徴を示す「高齢」という言葉の使われ方について探してみよう。図 12 を見ると、他の言葉との共起関係が見られるが、いずれも関係の程度が相対的に弱い。従って、「高齢」という言葉を含む記述のみ機械的に抽出した。

- 「地区リーダーの不足（リーダーの養成が必要）．地区は高齢者ばかり．」（女性 60 代）
- 「高齢者は何が発生し，どのようにしてよいかまったく判断できない人があった．」「勤め人や高齢者が多い所は何日もかけず，機動力ですぐに片付けられると助かる．」（女性 50 代）
- 「石灰や土のう袋も自分で買った．取りに来てというけど，車はないし，場所もわからないので高いのを買いました．ちゃんと話が伝わってなかったのをまとめないと．今後の課題だと思う（高齢だと取りにいけないし）．」（女性 80 代）
- 「高齢で 2 階に住むのは，きつかった．」（男性 70 代）
- 「近所が高齢者ばかりで手伝い言えない．」「高齢者の世帯には，もっと長くボランティアをいれてほしい．」（男性 70 代）
- 「高齢者の方のそこは，日数を長くしてほしい．」（男性 70 代）
- 「動きや金の出し方の報告をしっかりとしてほしい．高齢者は，パソコン・インターネットは，わからない．」（男性 70 代）
- 「高齢者ばかりで事が前に進まなかった．」「ガレキを集積場に持って来いとは？高齢者に不親切だ！行政の対応悪い．高齢者は，どうするか！」（女性 70 代）
- 「友人が水をもらいに行くのに高齢者でもすごい遠くまで行かないともらえず，行けなかった．」（女性 80 代）
- 「田舎の人達（高齢の方）は，ボランティアを頼まなかった方もいるので，もう少しはっきりわかるようにするといいのではないか．」（女性 50 代）
- 「地域のボランティアを立ち上げるといいのだが，高齢の人ばかりだからできない．」（男性 70 代）

以上，11 人の記述は，「高齢」であることが回答者の被災後の処理や生活再建に大きく押し掛かっている事実を明確に表している．特に，「高齢者が多いため，災害時の地域参加や相互扶助の実践は難しい」という趣旨の意見は，これまでの本稿の知見と一致しており，ごく少数とは言え，無視できないだろう．

4. 考察

これまで，本稿では，被災者の生命・生活を尊重した災害支援や防災対策への提言を試みることを目的として，大分県内 3 市における九州北部豪雨災害の被災者の生活と意識について検討してきた．以下，分析結果より導出された知見を時系列的に整理し，要約的に提示する．

過疎化・高齢化が進む地方の地域社会に居住する回答者は，高齢で定住歴も長く，日頃から地域内で支え合う人間関係を形成し，地域活動やボランティア活動を通して地域にかかわる機会が多く，地域とのつながりが強い傾向にあった．発災直後，回答者は概ね早期対応や迅速な避難を行っていたが，避難困難な家族がいる人は自力での対応が難しく，地域住民の相互扶助により避難行動に移ることができた．しかしながら，地域住民の相互扶助とは実質上，高齢者

中心で成り立っており、その後の被災への対応の際にその実践が難しい状況におかれることになる。そうしたなか、災害ボランティアによる家屋の泥出しや片付け等の支援を受けたり、社協(災害 VC)を利用したりすることにより、ほとんどの回答者は災害支援活動について感謝の思いとともに肯定的な意見をもつようになった。その一方で、災害時の社協(災害 VC)や行政の対応、平常時の社協の取組み等の問題点について現場で身をもって実感した人々も少なからず存在した。そして、災害後の生活再建については、回答者の大半が高齢の無職層であり、自宅や物品の損壊等の被害を受け、経済的負担に加え、被災前と被災後の生活落差による心理的負担が重荷となり、経済的にも心理的にも厳しい状況におかれていることが明らかとなった。

このような被災前から生活再建に至る過程について、高坂(1999)は、阪神・淡路大震災の事例に基づき、「震災といった非常の出来事以前に日常的に存在するコスト」(第 1 コスト)、「非常時の出来事そのものによって引き起こされるコスト」(第 2 コスト)、「危機状況から平常状況に回復するときにかかる再建のためのコスト」(第 3 コスト)という 3 つのコストにより、被災者が苦境に陥る要素を説明している。今回の豪雨災害においても、過疎化・高齢化が急速に進み、かつ行財政基盤が脆弱化し続けている「地方」の地域住民にかかる「第 1 コスト」、豪雨災害による被災が直接引き起こす「第 2 コスト」、そして生活再建にかかる「第 3 コスト」が相互に関連し合いながら、回答者の生活を重層的に圧迫していると理解することができよう。

なかでも、「第 1 コスト」については、東日本大震災の災害支援の現場において不眠不休で従事したのは、1990 年代後半以降の地方行政改革や公務員改革により縮小され続けてきた行政・医療・福祉分野の従事者であったという事実(仁平 2012a, 2012b, 2013)を踏まえるならば、今回の豪雨災害においても、災害前の地方行政の実情が、災害時の社協や行政の対応、ひいては災害ボランティアの活動にも大きく左右したと考えられる。こうした「第 1 コスト」が「第 2 コスト」に積み重なっていくような事態を回避する方策の一つとして、三谷(2013)は、東日本大震災の事例を基に、災害ボランティア受け入れ態勢の整備を中心とした発災直後の活動の迅速化を可能にする災害支援システムの構築を提案している。これに関連する取組みについては、大分県において、今回の豪雨災害の経験から得た教訓やそこから浮かび上がった新たな課題を踏まえ、災害支援の現場レベルでは『大分県災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル』(大分県 2013a)の作成、防災対策レベルでは「大分県地域防災計画」(大分県 2013b)の修正といった形で現に実施されている。しかしながら、「大分県地域防災計画」内の防災体制の強化策として「地域防災リーダーの育成」や「災害ボランティアの育成・強化」が挙げられている点は、本稿の知見に鑑みると、急速な過疎化・高齢化に伴い、災害時の地域参加や相互扶助が困難な状況にあるという地域の実情から乖離している。却って、地域住民の生命・生活の保障に必要不可欠な行政上のコストを、地域住民の「義務」として「第 1 のコスト」にさらに負荷するような「官製ボランティア」の育成・管理の側面が強まる可能性はないだろうか。

仁平の言葉を借りるならば、現在は<災害>ではなく、繰り返される厄災の間にある<災間期>にあると言える(仁平 2012a, 2012b)。今後起こりうる「高齢社会型災害」への対応に向けて、

まずは地域住民に現在かかっている「第1のコスト」と、将来かかる可能性がある「第3のコスト」を軽減するため、地域保健・医療・福祉分野の制度整備・重点化へと行政システムを再編し、地域住民、NPO/NGO、地元企業等との協働の基で地域災害支援・防災連携システムの構築を進めることが喫緊の課題であると、筆者は考える。

【謝辞】

本稿は、大分大学経済学部『経済論集』（第65巻第5・6号）（2014年）に掲載された論文について、加筆修正の上、査読により本論集に採択されたものである。本稿の執筆にあたっては、高坂健次先生（関西学院大学名誉教授）、樋口耕一先生（立命館大学産業社会学部）、そして査読委員の先生方から貴重かつ丁寧なコメントを頂きました。記して、深く感謝申し上げます。

最後に、調査にご協力頂いた被災者の皆様、大分県社会福祉協議会大分県ボランティア・市民活動センターおよびその関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

【注】

- 1) 調査票の作成には、関西学院大学西宮研究会・西宮市企画財政局企画財政部(1996)、豊島(1997)、廣井脩ほか(2005)、立教大学社会学部(2011)等を参考にした。なお、関西学院大学西宮研究会・西宮市企画財政局企画財政部(1996)については、筆者は調査メンバーの一員として調査報告の執筆にかかわっている。
- 2) 本稿において、自由回答項目の記述を引用する場合は全て原文のままである。
- 3) 筆者は、阪神・淡路大震災の被災転出者調査における自由回答項目の分析に自由回答コーディング・プログラム「AUTOCODE」を利用しており(豊島 1997)、この経験に基づき、計量テキスト分析の重要性を理解した上でこの方法を採用した。自由回答コーディング・プログラムについては、川端(1999, 2009)と樋口(2014)を参照。

【文献】

- 新雅史, 2011, 「災害ボランティア活動の「成熟」とは何か」遠藤薫編著『大震災後の社会学』講談社現代新書, 193-235.
- , 2013, 「ボランティアの制度化は<支援>の有り様に何をもちたのか」『福祉社会学研究』10: 39-55.
- 樋口耕一, 2004, 「テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの峻別と統合—」『理論と方法』19(1): 101-115.
- , 2012, 「質問紙調査における自由回答の分析—KH Coderによる計量テキスト分析の手順と実際—」『社会と調査』8: 92-96.
- , 2014, 『社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
- 廣井脩ほか, 2005, 「2004年新潟・福島豪雨における住民行動と災害情報の伝達」『東京大学大学院情報学環』23: 163-285.
- 川端亮, 1999, 『社会調査における自由回答データ収集・分析システムの開発』平成8~10年度文部省科学研究費補助金(基盤研究(A)(1))研究成果報告書(課題番号08551003), 大阪大学.
- , 2009, 「質的データのコンピュータ・コーディング」谷富夫・芦田徹郎編『よくわかる質的調査法 技法編』ミネルヴァ書房, 134-147.
- 関西学院大学西宮研究会・西宮市企画財政局企画財政部, 1996, 『西宮市の震災被災者の生活に関する調査報告書』.
- 高坂健次, 1999, 「行政と政策スコープ—規範的 sociology の課題—」岩崎信彦ほか編著『阪神・淡路大震災の社会学第2巻 避難生活の社会学』昭和堂: 345-354.

- 松井克浩, 2011, 『震災・復興の社会学 2つの「中越」から「東日本」へ』リベルタ出版.
- 三谷はるよ, 2013, 「ボランティア活動者の動向—阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較から—」桜井政成 編著『東日本大震災と NPO・ボランティア 市民の力はいかにして立ち現れたか』ミネルヴァ書房, 69-88.
- 室井研二, 2011, 『都市化と災害 とある集中豪雨災害の社会的モノグラフ』大学教育出版.
- 内閣府, 2013, 『平成 25 年版高齢社会白書』印刷通販.
- 仁平典宏, 2012a, 「<災間の思考>—繰り返す 3.11 の日付のために」赤坂憲男・小熊英二編『「辺境」からはじまる—東京/東北論』明石書店, 122-158.
- , 2012b, 「二つの震災と市民セクターの再編—3.11 被災者支援に刻まれた「統治の転換」の影をめぐって—」『福祉社会学研究』9: 98-118.
- , 2013, 「散乱するモデルの中にたたずむ—東日本大震災における複数のリスク構造」『理論と方法』28(2): 247-267.
- 荻野昌弘, 2005, 「災害復興に関する研究課題」関西学院大学 COE 災害復興制度研究会『災害復興—阪神・淡路大震災から 10 年』関西学院大学出版会, 113-120.
- 大分県, 2013a, 『大分県災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル』(2013 年 12 月 4 日取得, <http://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/167120.pdf>).
- , 2013b, 『大分県地域防災計画』(2013 年 11 月 15 日取得, <http://www.pref.oita.jp/site/bosaienzen/oitakenchiikibousaikeikaku.html>).
- , 2013c, 『大分県内の高齢者の状況(平成 24 年 10 月 1 日現在)』(2013 年 12 月 4 日取得, <http://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/166977.pdf>).
- 大分県水害対策会議, 2012, 『平成 24 年梅雨前線豪雨災害復旧・復興推進計画』(2013 年 12 月 4 日取得, <http://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/155083.pdf>).
- , 2013, 『平成 24 年梅雨前線豪雨災害復旧・復興推進計画の進捗状況』(2013 年 12 月 4 日取得, <http://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/177223.pdf>).
- 立教大学社会学部, 2011, 『2011 年仙台市 生活と防災についての市民意識調査報告書』.
- 豊島慎一郎, 1997, 「震災転出者に関する分析—「西宮市からの転出者」調査から—」『関西学院大学社会学部 紀要』78: 133-143.
- , 2008, 「大分市の地域生活と福祉に関する調査報告」大分大学大学院福祉社会科学部研究科『紀要』10: 25-51.
- , 2012, 「「社会階層と社会参加」再考」『教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集』6(1) (2013 年 12 月 4 日取得, <https://nuk.repo.nii.ac.jp/>).
- 辻竜平, 2011, 『中越地震被災地研究からの提言—未来の被災地のために』ハーベスト社.